



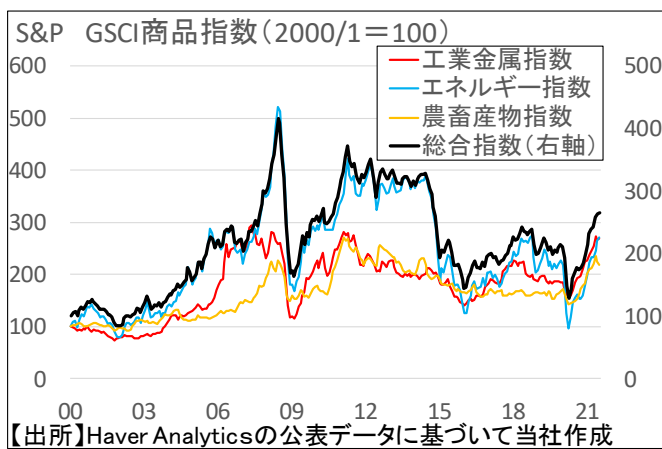
化石燃料の過度な敵視によるエネルギー危機のリスク

運用戦略部 チーフ・エコノミスト/チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

最近海外のメディアでエネルギー危機という言葉がままた見るようになった。理由は簡単で、エネルギーの需給が崩れてエネルギー価格が高騰したからだ。需給が崩れた原因は単純だ。需要サイドは、ワクチン接種の進展で経済が正常化し、増加が見込まれる。供給サイドは、再生可能エネルギーの導入が進んでいるとはいえ、化石燃料が敵視されるがために増産が進まず、合計すると需要の増加に追い付かない。こうして需給が崩れ価格が高騰した。

最も大きく需給関係が崩れたのは欧州である。急進的な環境保護政策を進め化石燃料が強く敵視される欧州では、エネルギー供給が不足し始めている。不足となれば緊急避難的に化石燃料を輸入するしかない。現実的対応として欧州はエネルギー源をパイプラインを通ってくるロシアからの天然ガスに依存せざるを得ない状況になっている。そして、なぜかロシアでは生産量が増えないため、価格が高騰したのだ。尚、ロシアはかつてウクライナと国交関係が悪化したとき、表向きは事故が起きたことにしているが、天然ガスの供給が止まりウクライナでは凍死者が出た。また、ロシアはパリ協定の推進に極めて積極的な一方、自国内では化石燃料エネルギーの増産計画が目白押しだ。

化石燃料を敵視する風潮には、もはや誰も疑念を口にできない。IEAは5月の報告書で2026年にかけて化石燃料への需要が減少する見通しを出し、化石燃料への投資を即刻停止することを勧告した。しかし、そのわずか2カ月前には2026年にかけて化石燃料への需要は増加する見通しを出していた。しかもこの時期は、欧米でワクチン接種が進んで、経済活動が再開し航空機や高速鉄道を使う旅行需要が急回復すると期待された時期だ。なぜIEAは掌を返したのか。世間の化石燃料を敵視する風潮に迎合せざるを得なくなったからだと考えられる。



価格が高騰しているのはエネルギーだけではない。産業技術総合研究所によると、再生可能エネルギーのための太陽光発電などの設備の製造には、その設備の発電量の約5倍の電力を必要とする。銅やアルミなど鉱物資源は、様々な見方があるが、化石燃料の発電機と比較すると50-90倍の量を必要とする。また、穀物を原料とするエタノールは再生可能エネルギーと位置付けられており、食料価格とエネルギー価格がリンクする役目を果たしている。こうしてすべての商品市況が連動して高騰しているのだ。原油だけは過去ピークのざっと半値水準だが、他の多くの商品市況は、過去最高値圏にまで上昇している。

こうなると懸念されるのが景気への悪影響の長期化だ。更に、エンゲル係数の高い新興国で食料やエネルギーの価格が高騰すると、過激なデモや反政府運動が発生するリスクがある。2011年前後のアラブの春では、このメカニズムでリビアやエジプトで政権が崩壊して無政府状態となり、地中海を手こぎ船で横断した難民が欧州に流入し、また今回は、欧州で反難民の極右が台頭して政治が不安定化した。これにより独メルケル首相は退任することとなった。

地球環境保護が最優先の課題であることは論をまたない。しかし、現実を無視した化石燃料の敵視は、エネルギー価格の高騰を通じて普通の人々の生活を既に脅かしている。こうした人々の逆恨みにより、一旦は下火になった地球温暖化説をフェイクとする言説が蘇るリスクもある。今ならまだ手を打つことは可能だろう。市場の発するシグナルを無視すべきではない。(脱稿9月30日)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。